

諮問番号：令和元年度諮問第13号

答申番号：令和2年度答申第4号

答申書

第1 審査会の結論

本件審査請求は、棄却されるべきである。

第2 審査請求に至る経緯

1 審査請求に係る処分

処分庁は審査請求人に対し、令和元年7月12日付け平成31年度国民健康保険税納税通知書により、地方税法（昭和25年法律第226号）及び三木市国民健康保険税条例（昭和34年三木市条例第16号。以下「本条例」という。）の規定に基づき審査請求人の平成31年度の国民健康保険税額を91,600円とする賦課決定処分（以下「本件処分」という。）を行った旨通知した。

2 審査請求

審査請求人は、令和元年9月26日、処分庁に対し、本件処分の取消しを求める審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

第3 審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求書及び口頭意見陳述聴取結果記録書の記載によると、審査請求人が本件審査請求を行った理由は次の3点である。

- (1) 年金が引き下げられる中、国民健康保険税が引き上げられ生活が成り立たないので、国民健康保険税を引き下げて欲しい。
- (2) 国民健康保険は他の医療保険に比べ所得における保険料負担率が高く、また、担税能力のない者にまで国民健康保険税を負

担させることは納得がいかない。

- (3) 本条例を改正して国民健康保険税率を引き上げた際、市は納得のいく説明をしておらず、説明責任を果たしていない。

2 処分庁の主張

- (1) 本件処分は、地方税法及び本条例の規定に基づき適正に行ったものである。
- (2) 国民健康保険税の税率等については、三木市では三木市国民健康保険運営協議会の答申に基づき市長が定めた案を市議会の議決により決定している。平成30年度の三木市国民健康保険税の保険税率等の見直しは、平成20年度に改定して以来10年間税率を据え置いて加入者の負担を抑えてきた結果、医療費の増加を賄えるだけの国民健康保険税を確保できない状況となったため、上記のような手続を経て必要な改定を行ったものである。
- (3) また、担税力に応じた軽減制度として、審査請求人世帯の平成30年度中総所得金額に基づき、均等割額と平等割額について、2割軽減を適用している。なお、審査請求人からは現在減免申請の提出はなされていない。
- (4) よって、本件処分には、違法、不当な点はなく、本件審査請求は棄却されるべきである。

第4 審理員意見書の要旨

1 審理員意見書の結論

本件審査請求は理由がないから、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第45条第2項の規定により、棄却されるべきである。

2 審理員意見書の理由

- (1) 租税については、原則として法律で定めなければならないと

されているが（日本国憲法第30条及び第84条）、地方税については法律の範囲内での課税権を地方公共団体に賦与しており（日本国憲法第92条、地方自治法（昭和22年法律第67号）第223条及び地方税法第2条）、条例に規定することにより地方公共団体が賦課徴収することが可能である（地方税法第3条第1項）

これにより、三木市においても本条例が制定されており、地方税法及び本条例に基づいて国民健康保険税の賦課徴収が行われている。

- (2) 国民健康保険税の課税額は、基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額の合算額である（地方税法第703条の4第2項及び本条例第2条第1項各号）。

本件処分は、基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額の算定に必要な審査請求人の平成31年度の基礎控除後の総所得金額、被保険者数については争いがなく、これらの税額は、本条例第2条ないし第5条及び第17条の規定に従って適正に算定されたものと認められる。

なお、審査請求人は、介護納付金課税額算定の対象ではない（本条例第2条第1項第3号及び介護保険法（平成9年法律第123号）第9条第2号）。

- (3) 審査請求人の平成31年度の国民健康保険税の額は、上記のとおり、基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額を合算した額であり、本条例に基づき適正に算出したものと認められる。
- (4) 以上から、審査請求人の主張に基づき本件処分を取り消すべきであるとはいえず、他に本件処分に違法又は不当な点は認められない。

第5 審査庁の意見

原処分の維持が適当と考えるため、本件審査請求は棄却されるべきである。

第6 調査審議の経過

当審査会は、本件審査請求について、次のとおり調査審議を行った。

令和2年3月23日	諮問
令和2年8月5日	調査審議
令和2年8月31日	調査審議

第7 審査会の判断の理由

当審査会は、審査請求人及び処分庁の主張を検討した結果、以下のように判断する。

- (1) 審査請求人に対して賦課された平成31年度国民健康保険税額は、当審査会における検証を通じても、地方税法第703条の4、第703条の5並びに本条例第1条、第2条、第3条、第5条及び第17条に基づき適正に算定されたものと認められ、他に本件処分に違法又は不当な点があるとは認められなかった。
- (2) 審査請求人は、本件処分の取消を求めているが、上記第3、1記載の審査請求人の主張(1)は、本条例第5条所定の税率を引き下げる方向で本条例を改正してもらいたいという市の政策に対する要望と理解されるところ、行政不服審査法における審査は個々の行政処分の違法性及び不当性を審査するものであり、市の政策に対する要望はそもそも審査の対象外である。

次に、審査請求人の主張(2)について、審査請求人に賦課された平成31年度国民健康保険税額が地方税法第703条の4、第703条の5並びに本条例第1条、第2条、第3条、第5条及び第17条に基づき適正に算定されたことと認められることは上述したとおりであるし、条例そのものの不当性は当審査会の審査の対象外である。また、本件処分においては審査請求人の担税力（平成30年中総所得金額）に応じた軽減措置として、本条例第17条の規定に基づき、均等割額及び平等割額の2割軽

減措置も適用されている。

最後に、審査請求人の主張(3)であるが、それが本件処分の違法性又は不当性を問題とするものでないことは明らかであるから、これも当審査会の審査の対象外である。

(3) 以上のとおり、本件審査請求には理由がないと認められるので、「第1 審査会の結論」記載のとおり判断する。

令和2年8月31日

三木市行政不服審査会

会長 東 泰弘

委員 藪内 正樹

委員 岡田 順子